

令和4年度 決算状況				人口 増減率	令和2年国調 平成27年国調 5,817人 6,288人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－0	
						令5.1.1 令4.1.1 増減率	5,581人 5,668人 -1.5%	5,447人 5,639人 -3.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 6357 北海道 新得町		地方交付税種地 2－1		
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	627 20.6 20.5	675 20.5 14.9					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	452 14.8 14.9						
									第3次	1,972 64.6 64.6	2,123 64.6 64.6					
市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等 の指定状況							
区分				収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 中郷× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
内		普通		1,019,384	99.5	10,558		低開発○								
内		市町村民税		1,019,384	99.5	10,558		旧産炭×								
内		個人均等割		324,265	31.6	10,558		山振振○								
内		所得割		9,932	1.0			過疎○								
内		法人均等割		267,902	26.1			首都×								
内		法人税割		22,750	2.2	3,792		近畿×								
内		固定資産税		23,681	2.3	6,766		中部×								
内		うち純固定資産税		632,882	61.8			財政健全化等×								
内		市町村たばこ税		611,273	59.6			指数表選定○								
内		鉱産税		18,837	1.8			財源超過×								
内		特別土地保有税		43,400	4.2			一般職員								
内		法定外普通税		-	-			一般職員								
内		目的税		-	-			一般職員								
内		法定目的税		5,508	0.5			一部事務組合加入の状況								
内		入湯税		5,508	0.5			特別職等								
内		事業所税		-	-			定数								
内		都市計画税		-	-			適用開始年月日								
内		水利地益税等		-	-			一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）								
内		法定外目的税		-	-											
内		合法による計		-	-											
内		旧法による計		-	-											
内		合		1,024,892	100.0	10,558										
内		合		1,024,892	100.0	10,558										
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,084,751	1,049,740
人件費		1,253,431	14.9	1,200,833	1,128,303	21.9	議会費		79,441	0.9	-	79,441	基準財政需要額		4,726,927	4,697,600
うち職員		690,579	8.2	681,586	-	-	総務費		1,736,148	20.6	198,897	1,452,102	標準税収入額等		1,353,089	1,305,404
扶助費		754,525	9.0	262,005	260,360	5.1	民生費		1,734,316	20.6	63,360	1,135,056	標準財政規模		5,042,326	5,138,450
公債費		1,160,947	13.8	1,160,947	1,160,947	22.6	衛生費		767,228	9.1	51,972	604,818	財政力指数		0.23	0.24
内元利償還金		1,150,720	13.7	1,150,720	1,150,720	22.4	労働費		12,612	0.1	5,845	7,612	実質収支比率（％）		3.6	1.3
一時借入金		10,225	0.1	10,225	10,225	0.2	農林水産業費		648,669	7.7	426,893	234,541	公債費負担比率（％）		17.3	21.4
内子利		2	0.0	2	2	0.0	商工費		301,047	3.6	14,719	164,576	判断健全率化		-	-
(義務的経費計)		3,168,903	37.6	2,623,785	2,549,610	49.6	土木費		773,131	9.2	370,562	556,833	健全率化		-	-
維持補修費		97,191	1.2	83,899	83,899	1.2	消防費		283,674	3.4	54,120	221,674	健全率化		-	-
補助費		1,281,083	15.2	953,345	501,562	9.7	教育費		840,310	10.0	223,061	650,004	健全率化		-	-
うち一部事務組合負担金		255,294	3.0	237,284	237,284	4.6	災害復旧費		81,003	1.0	-	57,403	健全率化		-	-
繰出金		431,558	5.1	367,320	351,638	6.8	公債費		1,160,947	13.8	-	1,160,947	健全率化		-	-
繰立金		469,648	5.6	442,681	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全率化		-	-
投資・出資金・貸付金		321,774	3.8	246,774	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全率化		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		8,418,526	100.0	1,409,429	6,325,007	健全率化		-	-
投資的経費		1,490,432	17.7	818,090	経常経費充当一般財源等計		繰出合計		681,267	8.1	263	263	健全率化		-	-
うち人件費		29,028	0.3	29,028	4,205,725千円		内国民健康保険料		117,400	1.4	796	796	健全率化		-	-
内普通建設事業費		1,409,429	16.7	760,687	81.7%（82.5%）		事業費		-	-	-	-	健全率化		-	-
うち補助費		646,755	7.7	214,910	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）		工業用水道		-	-	-	-	健全率化		-	-
うち単独費		622,485	7.4	519,912	一般財源等		等交通		74,376	0.9	113	113	健全率化		-	-
災害復旧事業費		81,003	1.0	57,403	歳入		国民健康保険		239,782	2.8	320	320	健全率化		-	-
失業対策事業費		-	-	-	6,699,918千円		その他		-	-	-	-	健全率化		-	-
歳入合計		8,418,526	100.0	6,325,007	6,699,918千円		出の他		-	-	-	-	健全率化		-	-